

ASEAN 諸国におけるサポーターティング産業の 育成と日本の直接投資の役割

タイの経験からベトナムの実際へ

Do Manh Hong

本稿は、2003年度産業研究所が主催する日・タイ・越共同研究プロジェクト¹のための問題提起を目的として、現在東アジアにおける産業発展、地域協力と経済発展を巡る研究すべき課題を取り上げ、各国及び国際機関の行動戦略に対する政策的なインプリケーションに向けて必要な研究のアジェンダ（agenda）を図ってみる。

こうした狙いを得るため、まず第IIは、東アジアの経済発展と生産構造の変化の状況を概括した上、日本の外国直接投資の効率の低下や投資ストックの変化と国際分業の偏在の危機を指摘する。第IIは、これらの危機を防ぐため、ASEAN 諸国におけるサポーターティング産業の育成の必要性を述べる。さらに、ASEANの有能な新メンバーとみなされるベトナムの場合、サポーターティング産業の育成は、ベトナムの経済発展及び地域経済協力にどのような意味を持つかを簡単に論じる。最後に第IIIは、前節で述べられたサポーターティング産業の育成の必要性と意味を反映するため、サブ研究課題を提起していく。

1. 東アジア地域の生産構造の変化とその危機

東アジアの経済発展過程は、20世紀半ばごろから、パイオニアとなった日本経済のリー

ドにより始まったとみられる。70年代から経済発展の成熟期に入りつつあった日本からの直接投資及び技術移転は、東アジア地域に動態的比較優位を持つ産業発展への波及をもたらし、地域内の「雁行型」生産構造、つまり国際的分業ネットワークを形成させた。特に80年代後半からタイ、マレーシア、インドネシアを中心とするASEANにおける外国直接投資の活発化により、地域内では、東北から東南までこうした分業のダイナミズムが引き起こされた。

しかし、90年代半ばごろ国際経済舞台における中国の登場、加えてアジア通貨危機後のASEAN諸国における経済停滞（タイ）、政治危機（インドネシア）などの影響により、東アジア地域における外国投資活動及び既存の国際分業による生産構造が大きく変化してきた。従来の東アジアは、日本、NIEs、ASEANという三極構造から中国を含む四極になっていると観察できる。地域内の投資配分に関して中国への投資流入（フロー）が90年代半ば前後から、ASEANをはるかに超える傾向が続いている²。

こうした中国の登場は、国際市場における競争の激化に従う国際分業によって地域内の資源配分が最適化されるという積極的な影響をもたらす一方、他方では地域全体の生産構

造がアンバランスになる恐れも生じている。つまりそれは、日本の外国直接投資がASEANから中国へシフトする傾向を招き、従って、日本の対ASEAN直接投資活動の集中度が減っていく。こうした悪循環が発生したら、従来日本の外国直接投資の重要な拠点となったASEANにおける外国直接投資の効率を低下させる恐れが出てくるだろう。結果的に、このプロセスは偏在的な地域生産構造をつくってしまう。

こうした望まない結果を避けるため、考えられる1つの対策は、ASEANにおけるサポーターティング産業の育成を促進することである。なぜそうであるかをみるため、次に経済発展(投資活動の活発化)に対するサポーターティング産業の必要性を見ていこう。

II. ASEANにおけるサポーターティング産業の育成の必要性

a. サポーターティング産業と経済発展

サポーターティング(裾野)産業の育成という研究課題は、途上国の経済発展にとっても、また外国直接投資及び地域の生産・分業構造の変化にとっても、大変意味深いテーマだと認識されている。その必要性に関して、理論及び実際上から、以下のような点があげられる。

まず理論上、サポーターティング産業の存在・発展は、一国の幅広い産業基盤を強化することとつながり、全体の産業発展及び工業化過程に大きな役割を果たす。また現在、途上国の工業化を支える1つの必要不可欠な要因は、(電機や自動車生産などの)高度な技術を備える製造業における外国直接投資だとみられる。従って、サポーターティング産業の発展は、受け入れ国における外国直接投資活動を効率的にさせ、さらに地場の中小企業の振興にもつながるといって役割を担っている。このように考

えると、地場サポーターティング産業の育成は、途上国にとっても、そこに進出する外国企業にとっても、重要な課題となっている。

過去の日本のASEAN諸国(タイやマレーシアなど)への外国直接投資の経験を見ると、日本は、電機や自動車の(組立)生産で進出すると共に、地場サポーターティング産業の育成を、技術協力、人材育成、中小企業振興などの手段を通じて積極的に展開してきた。ASEAN諸国の方も、サポーターティング産業の育成を、自国の経済発展の中の重要なテーマと位置付け、自らさまざまな政策を実施すると共に、日本からの支援及び協力をポジティブな態度で受け取った。その結果、今日のタイやマレーシアなどでは、産業基盤としてのサポーターティング産業が発展し、それが製造業分野における外国直接投資の活発化と工業化の急速な進展とつながるといって好循環が引き起こされ、それぞれの国の経済発展及び地域経済構造が大きく変化してきた。

b. ベトナムにおけるサポーターティング産業の育成と地域生産構造のバランスの実践性

上述した理論的な根拠及び実際の経験を、遅れて市場経済化に乗り出したベトナムに当てはめると、現在有望な外国直接投資の受け入れ国とみなされるベトナムにとって、外国直接投資の効率化と中小企業振興のための地場サポーターティング産業の育成は、経済政策においては軽視されてはいけない問題であろう。

ベトナムへの外国直接投資の加速及び地場サポーターティング産業の育成を促進することの重要性は、ベトナムの経済発展と日本の外国直接投資及び東アジア地域の生産・分業構造の変化との関係からも明らかである。つまり、東アジア地域の経済発展をみると、最近の中国企業の国際的な競争力の急速な強化に対抗して、地域内の経済構造のバランスを取りつ

つ、ASEAN諸国における製造企業（主に日系企業）の競争力を維持することが不可欠である。こうしたバランスは、ASEAN諸国における日本企業の投資にとっても、地域内各国自身の経済発展にとっても重要な意味を持つ。このため、豊富な人的資源（人材）を持つベトナムで、産業発展の高度化に重要なサポーターティング産業（金型や高質の素材、部品の生産）の育成を促進するのは、日本、ベトナムの双方にとっても、またアジア全体にとっても望ましい選択であろう。

以上のように、ベトナムにおけるサポーターティング産業育成の課題は、明らかに重要だと認識できる。実際に、この問題に関して、以前からいくつかの先行研究も存在する。例えば、石川プロジェクト（国有企業の改革）やジェットロのベトナムの金型産業実態の現場調査などは、豊富な政策提言を行ってきた。にもかかわらず、過去に日本が他のASEAN諸国（例えば、タイ）で使ってきた手段や経験などを効果的に活用してベトナムの地場サポーターティング産業を育成することが可能なのか、又は、ベトナムでのサポーターティング産業と地場企業の育成に関してどのような戦略をとるべきであろうかなどの点については、現時点では、とくにベトナム側になお疑問が多く存在している。ひとつの証拠をあげれば、2002年9月にベトナムは、二輪車（バイク）の国内産業の育成を狙うため、部品輸入制限の政策手段を採った。しかしその政府の政策行動は、ホンダなどの外資系メーカーが一時操業停止に追い込まれ、日本企業のベトナムに対する信頼を失わせるという状態を起こしてしまった。ベトナムの移行国としての特徴も考慮を入れるなら、これら一連の事情を踏まえつつ、追加的な研究および新しい提言などが必要であろう。無論、これらの疑問を明らかにするためには、ベトナム自身による正確

な現状把握が必要なことはいうまでもないが、それには日本側からの協力や先発途上国での経験を参考にすることも必要であろう。

III．ASEAN 諸国におけるサポーターティング産業の育成に対するサブ研究課題

以上の問題意識に基づいて、本プロジェクトの研究内容に次の5つ課題が盛り込まれる必要があると考えられる。

第1に、サポーターティング産業の育成についての理論的分析枠組みの構築である。即ち、サポーターティング産業は、産業発展、経済発展及び国際的分業ネットワークの形成過程の中でどのように位置付けられるか、又は、それを育成、促進するにはどのような政策手段、国際協力などが必要であろうかなどの問題である。

第2に、日本の高度経済成長及び成熟段階において、サポーターティング産業の育成に関してどのような経験、教訓が見られるかという問題である。日本の経済発展、成長の過程では、サポーターティング産業の発展に関するポジティブ及びネガティブ両面の経験は、後発（後から出発する）国にとって重要である。

第3に、日本の外国直接投資は、ASEAN諸国におけるサポーターティング産業の育成に対してどのような役割を果たしていたかという問題である。これは、明らかにASEANの後発国の経済発展戦略、サポーターティング産業の促進にとって、考慮に入れるべき問題であろう。

第4に、ASEANの代表ともいべきタイの経験では、いかなる政策的な手段で、外国直接投資を受け入れながら現地サポーターティング産業を育成してきたかという問題である。国際経済環境のグローバル化の時代には、こうした経験及び教訓は後発国の経済発展戦略の策定にとっては大きな意味があると考えられる。

第5に、現在ベトナムのサポーター産業の現状を分析し、政策的な課題を指摘する問題である。本プロジェクトの研究の目的となるのは、ベトナムの政府及び国際機関に対してサポーター産業の育成を巡る政策的な提言を導くことであるので、ベトナムの現状把握は必要不可欠な研究問題である。

以上の内容で、冒頭に示したテーマを対象とする本共同研究プロジェクトは、学術的な研究活動の交流の意味を持ちながらも、実際上、その研究成果に実践的な意義もあると考えられる。

注：

1. 桜美林大学の産業研究所、タイのサマ

サート (Thammasat) 大学の日本研究センター (Japanese Studies Center)、ベトナムのダナン (Da Nang) 大学の経営戦略と企業コンサルティング研究センター (Center for Research Management Development & Corporate Consultancy) の共同研究プロジェクトであり、本学のトラン・ヴァン・トゥ客員教授の推薦に国際交流基金のスポンサーシップを受けた。産業研究所のメンバーとしての参加者は、岩井清治教授、堀潔教授、井上隆一郎教授、トラン・ヴァン・トゥ教授とド・マン・ホーン氏である。

2. 本稿では、枚数の制限があるのでデータを省略しているが、ジェトロやアジア経済研究所から出された資料により、アジア地域における貿易・投資データを容易に参考できる。